

## 「30の提言」をどう存じますか？

1987年、非暴力、非軍事力、民主主義の社会を実現していく上でどのような政策が必要かと小田実さんを含む何人かの市民が集まり、討論を重ね、30項目の提言を作成しました。そして89年1月16日の「朝日新聞」全国版に10段の意見広告として掲載されました。「市民の意見30の会」の名称はその提言を由来としています（30の提言については次ページの資料をご参照ください）。

これ以降、私たちの会はこの「提言」を基本として、より良い社会を目指すことを活動の中心においてきました。しかし、30年経過し、「30の提言」をみると、残念ながら現在の状況に合わないものも出てきました。社会が良くなったから変えるというなら、どれだけ良かったでしょう。日本社会はますます生きづらくなり、さらに軍事化が進みました。そして原発は老朽化が進んでも相変わらず稼働しています。

今年2月の財務省の発表によると、20年度の国民負担率が過去最高の44・6%にな

る予定とのことです（20年2月27日付、日経新聞）。過去最大になる理由は、消費税が増えたことと、所得税の「給与所得控除」が今年から見直されたことも影響しています。国民負担率は1970年度には24・3%でしたが、社会保険料（年金、健康保険等）の増加、消費税など背景に、2014年度に40%を超えて以来、7年連続で上昇し続けています。また税金と社会保険料に国の財政赤字を加えた「潜在的な国民負担率」は、今年度は実に49・9%になります。賃金が下がりに続けているなかでの国民の負担の大きさを政府は何も考えていないように見えます。私たちは搾り取られる「奴隷」でしょうか。

今年1月、世界中に「新型感染症（コロナウイルス）」の危機が訪れました。台湾は2002年に起きたSARSの教訓を生かし、短期間で収束させることに成功しました。しかし危機管理能力が欠如した安倍政権はこれを超えることが難しく、日本社会は今も混乱し続けています。

こうしたなか、この混乱を利用して安倍

政権は緊急事態宣言を可能とした「新型インフルエンザ等対策特別措置法」を国会で可決成立させました。

しかも、そのかげで、あろうことか、「種苗法」を閣議決定して、日本の農業を外国のアグリビジネスに売ろうとしています。

今、日本の社会を変えようとしたら、どのような政策が必要だと思いますか？ 資料の「提言」を参考に、皆様のご意見をどうぞ私たちにお寄せください。

FAXあるいは郵送で送られる方は本誌に同封された「私の提言」にお書きください。メールで送られる方は[info@iken30.jp](mailto:info@iken30.jp)までお送りください。要領は左記のとおりです。

- 1 項目は3つまで
- 2 1項目、120文字以内
- 3 住所、氏名、連絡先（電話番号かメールアドレス）

締め切りは5月末日です。皆様のご意見をこの秋までにまとめ、10月以降に発表する予定です。多くの皆様のご意見、ご提案をお待ちしています。

（市民の意見30の会・東京／事務局）